

国際文化交流の祭典の実施の推進に関する 基本計画関連予算 (平成31年度予算案)

平成31年2月
経済産業省

地域小規模事業者支援人材育成委託費

平成31年度予算案額 **5.4億円（新規）**

① 中小企業庁 小規模企業振興課 03-3501-2036
② 商務・サービスG クールジャパン政策課 03-3501-1750
③ 地域経済産業G 中心市街地活性化室 03-3501-3754

事業の内容

事業目的・概要

- 地域経済の多様性を支えるとともに無限大のポテンシャルを秘めた小規模事業者は、地域の未来を描いていく上で極めて重要な存在です。
- 一方、小規模事業者自身が自らの魅力に気づかず能力が発揮されないと、地域経済ひいては日本経済にとっても大きな損失です。
- 本事業は、平成31年度から35年度に、地域の小規模事業者を磨き上げ、地域の未来をデザインしていくことができる人材を育成していくものです。地域の課題解決、地域資源を活用した観光・インバウンド需要への対応、まちづくりなどを一体的に取り組めるようになるよう、支援人材の能力強化や地域企業に対するデザイン経営の普及等を通じて、地域自身で自らの未来をデザインしていけるようにしていきます。

成果目標

- 地域の小規模事業者支援人材の資質を向上させることにより、地域の経済活動が活発になることを目指します。
- また、各地で特色ある小規模事業者振興策が講じられる好循環を実現します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

小規模事業者支援人材育成事業

① 小規模事業者支援手法研修

- 商工会・商工会議所や地方公共団体を対象とした小規模事業者の支援手法を享受する研修を全国で実施します。
- 小規模企業振興基本計画の改定に併せ、成長企業の支援、サプライチェーンの維持など、新たな政策課題に重点化して支援できる体制を構築します。

② ローカルデザイナー育成事業

- 商工会・商工会議所やDMO等と連携し、地域の未来の姿をデザインし、地域に眠る資源をビジネスへと昇華させていくローカルデザイナーを育成していくため、企画から試行までを一体となって経験できるワークショップ等を開催します。



座学形式での研修の様子



実地形式での研修の様子

③ タウンマネージャー等育成事業

- 小規模事業者等の経済活動の基盤であるまちを活性化するため、まちづくりの専門知識等を習得する研修の開催等を実施し、まちづくりを推進するタウンマネージャー等を確保・育成します。
- また、兼業・副業・P^oW^or^k等により多様な人材が、まちの課題解決等に取り組むため、地域へのインターンシップ^o等を行います。

伝統的工芸品産業支援補助金

平成31年度予算案額 3.6億円（3.6億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 現在、232存在する伝統的工芸品の指定産地は、ほとんどが個人事業者や中小・小規模企業により支えられています。
- 一方、昨今の生活様式の変化や安価な輸入品の増大による需要の低迷等の課題に直面し、伝統的技術・技法の継承が危機的状況にあります。
- 本事業は、各産地における伝統的工芸品の原材料確保対策事業、若手後継者の創出育成事業のほか、観光など異分野との連携や他産地との連携事業、国内外の大消費地等での需要開拓などに対して支援します。
- なお、本事業は「伝統的工芸品産業の振興に関する法律（伝産法）」の規定に基づき経済産業大臣が指定した工芸品が対象であり、事業の申請に際しては、伝産法の規定による3～5年の事業計画を策定し、経済産業大臣の認定を予め受ける必要があります。

成果目標

- 伝統的工芸品の生産額の増減率が、一般生活関連用品（工業統計）の増減率を下回らないことを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

活性化事業

オリジナリティーのある魅力的な商品を開発し、国内外の見本市への出展を通じ、産品とその背景にある文化を発信するなど、伝統的工芸品産業の活性化を目的とした事業を支援します。



【江戸切子（東京都） 展示会出展の様子】



【樺細工（秋田県） 展示会出展の様子】

後継者育成事業（若年層等）

美術大学の学生を対象に、手漉き和紙に関する座学と製造技術等の実習指導を行い、和紙への関心を深めるきっかけを作り、新たな従事者の創出を図る事業を支援します。



【阿波和紙（徳島県） 実習の様子】



中堅・中小企業海外展開支援事業（サービス産業）

平成31年度予算案額 **0.7億円（3.0億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 海外展開を果たした中小企業は未だ少なく、進出先に至っては大企業含めても多くが一部のアジアに限られるサービス産業の海外展開の加速に向け、分野・対象地域に応じた支援の継続、拡大を図る。具体的には、特に以下分野について、海外での普及に向けたテストマーケティング、マッチングを実施する。
（教育）経済成長と若年層の多さから、アジアにおける日本型教育の需要増が見込まれるため、新たなサービスであるEdTech等による市場開拓を図ると共に、人材確保にも繋げていく。
- また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けインバウンドが加速する中で、外国人観光客の消費額を含めた政府目標の達成に向け、サービスやコンテンツ、地域産品、食、スポーツを含む地域文化資源の発信を進め、日本発のサービスや最新技術等を体感して海外に広め、需要を喚起する機会として活用する。

成果目標

- 2020年までに訪日外国人観光客 4 0 0 0 万人を目指す政府目標に貢献
- 2020年までに訪日外国人旅行消費額 8 兆円を目指す政府目標に貢献
- 2025年度までに、文化GDP 1 8 兆円を目指す政府目標に貢献
- 2020年までに海外展開支援企業数 1 0 0 社

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国

交付

（独）日本貿易振興機構（JETRO）

事業イメージ

①サービス海外展開支援事業

- サービス産業の海外進出に向けた現地ビジネスパートナー候補とのマッチングや、テストマーケティング等を実施。

（教育）遠隔地教育等のため政府がEdTechへの期待を高めるインドネシア、オンライン教育市場の拡大が確実視されるインド等において、EdTech等日本の教育サービスの現地企業との個別マッチングや、テストマーケティングを実施。

【対象地域】中国、インドネシア、インド



②地域文化資源活用クールジャパン発信事業

- 国内各地で開催されるイベント等に合わせて海外のビジネス界で影響力のある有力者等を招聘し、サービスや地域産品等を含む地域文化資源を実際に体験、発信することにより、地域への誘客及び地域のサービスやファッション等製品のアウトバウンド増に繋げる。



- 世界の主要な文化関連イベントと連携して、日本のサービスやコンテンツ等と合わせて地域産品や観光資源を発信し、クールジャパンの浸透と需要拡大を図るとともに、インバウンド誘客と消費を推進。

【対象地域】中国、香港、シンガポール、タイ、フィリピン、欧州、米国、豪州

新コンテンツ創造環境整備事業

平成31年度予算案額 **5.0億円** (4.3億円)

事業の内容

事業目的・概要

- AI、IoTを中心とする第4次産業革命の実現によってクリエイティブな経済活動が高い付加価値を生む経済社会の到来が予想されます。こうした社会において、コンテンツは、重要な産業分野であり、日本経済に中長期的な成長をもたらす潜在的な可能性を秘めています。
- 他方、現在の日本のコンテンツ産業については、国内市場が伸び悩む一方、拡大する海外市場を開拓できていないという課題があります。
- こうした課題を解決するため、
 1. 日本のコンテンツの発信力強化
 2. ビジネスマッチング等による新たなコンテンツ市場の開拓
 を促進し、良質なコンテンツを継続的に生み出せるようクリエイターの事業環境を整備するとともに、日本のコンテンツ産業の市場規模拡大を図ることにより、コンテンツ産業のエコシステムを支えます。

成果目標

- 2025年までに、文化GDPを約18兆円（GDP比3%程度）にすることに貢献します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

1. 日本のコンテンツの発信力強化

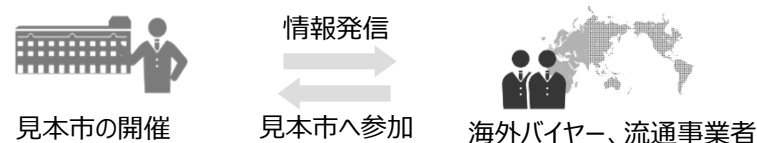
- 日本のコンテンツの発信の土台となるイベントと連携してコンテンツ関連産業の展示会等を開催することで、日本のコンテンツとそのクリエイターが世界で受容される素地を醸成します。
- 併せて、事業を通じて収集できるデータを分析することで、日本のコンテンツの効果的な発信・PRに資する知見の獲得を図ります。



2. ビジネスマッチング等による新たなコンテンツ市場の開拓

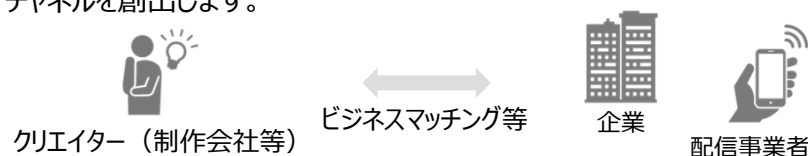
(1) 日本のクリエイターと海外マーケットのマッチングによる海外展開の支援

- 海外マーケットとの接点を求める日本のクリエイター等と、海外のバイヤーや流通事業者をマッチングする見本市の開催等により、海外展開を支援します。



(2) インターネット配信や企業プロモーション用の映像コンテンツによる新たな流通チャネルの創出

- 配信事業者（プラットフォーム）やコンテンツを活用したプロモーションに関心のある企業とクリエイターのマッチング等により、日本のコンテンツの新たな流通チャネルを創出します。



伝統的工芸品産業振興補助金

平成31年度予算案額 7.0 億円（7.0億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 現在、232存在する伝統的工芸品の指定産地は、ほとんどが個人事業者や中小・小規模企業により支えられています。
- 一方、昨今の生活様式の変化や安価な輸入品の増大による需要の低迷等の課題に直面し、伝統的技術・技法の継承が危機的状況にあります。
- 本事業では、「伝統的工芸品産業の振興に関する法律（伝産法）」の規定に基づき、伝統的工芸品産業の振興を目的とする一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会が実施する人材確保及び技術・技法継承、産地指導、普及推進、需要開拓の各事業を補助します。
- 全国的規模・視野に基づく同協会の事業に対する支援を通じて、個々の産地では対応が困難である、国内外のバイヤーや消費者等とのネットワーク構築、海外への情報発信による新規需要開拓等に貢献します。

成果目標

- 伝統的工芸品の生産額の増減率が、一般生活関連用品（工業統計）の増減率を下回らないことを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国

補助（定額、2/3、1/2）

一般財団法人伝統的工芸品
産業振興協会

事業イメージ

需要開拓事業（海外展開支援事業）

平成28年10月に、欧州における海外展開拠点としてフランス・パリに常設のショールームを開設。当該拠点と消費財見本市「アンビエンテ」（ドイツ・フランクフルトで開催）等の展示会において、ブランディング・取引サポートを実施し、事業者の海外展開や販路開拓を支援します。



【パリのショールームでの出展の様子】



【アンビエンテでの出展の様子】

需要開拓事業（フォーラム事業）

全国の伝統的工芸品の作り手とデザイナー等さまざまな分野の専門家とのマッチングによる現代のニーズに合った新商品開発・成果発表展示会を実施します。



ルームシューズ
【京鹿の子紋】



アクセサリ
【山中漆器】



和食器
【備前焼】